

経済財政政策部局の動き：政策の動き 中長期の経済財政に関する 試算について

計量分析室 政策企画専門職
宮城 衛人

はじめに

内閣府計量分析室では、年2回（1月頃及び7月頃）、10年程度先までの経済・財政の姿を示す「中長期の経済財政に関する試算」（以下「中長期試算」という。）を作成している。この中長期試算は、経済再生と財政健全化の進捗状況を評価するとともに、今後の取組に関する検討に必要な基礎データを提供することで、経済財政諮問会議における審議に資することを目的としたものである。本稿では、本年7月31日の経済財政諮問会議に提出した最新の中長期試算の概要を紹介する。

中長期試算における前提条件

中長期試算は、マクロ経済、国・地方の財政、社会保障を一体かつ整合的に推計可能なマクロ計量経済モデルである「経済財政モデル」¹を用いて推計しているが、試算に当たっては、将来の経済・財政について、いくつかの前提条件を置いている。

経済については、アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿を示した「成長実現ケース」と、経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を示した「ベースラインケース」の2つのシナリオを想定しており、シナリオごとに将来の全要素生産性（TFP）の上昇率や労働参加率の推移等について異なる前提を置いている。

財政については、経済シナリオと整合的な姿となるように「経済財政モデル」によって歳出・歳入を試算しており、試算時点で決まっていない将来の補正予算や歳出改革の影響は織り込んでいない。なお、夏の試

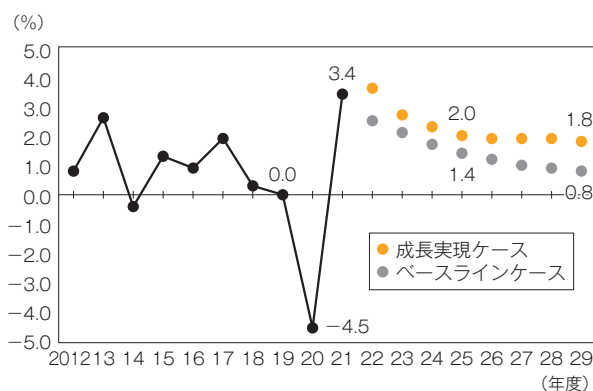
算における当年度の税収は、当初予算や補正予算の税収見込み値を使用するのが基本であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済の状況は当初予算の税収が見積られた時点から大きく変わっていることから、今回の試算では、経済再生と財政健全化の進捗状況を適切に評価するため、経済成長率の下振れ等を踏まえて2020年度の税収を経済財政モデルにより推計している。

こうした前提条件の下、今回の中長期試算では、2020年1－3月期のGDP2次速報値や、新型コロナウイルス感染症への対応が盛り込まれた本年度の第1次・第2次補正予算など、足元までの経済・財政データを反映して試算を行った。

試算結果の概要：①マクロ経済の姿

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、本年4月から5月にかけて極めて厳しい状況となったものの、骨太方針2020で掲げられた「新たな日常」の下で経済を回復させていくことにより、名目GDPは2021年度末には感染症が拡大する前の水準を取り戻していくと姿となっている²。その後、成長実現ケースでは、骨太方針2020に盛り込まれたデジタル化等の取組の実行により生産性が着実に上昇することで、中長期的に実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率が実現すると見込んでおり、名目GDPが概ね600兆円に達する時期は2023年度頃と見込まれる。また、ベースラインケースでは、中長期的に実質1%程度、名目1%台前半程度となると見込んでいる（図表1、2）。

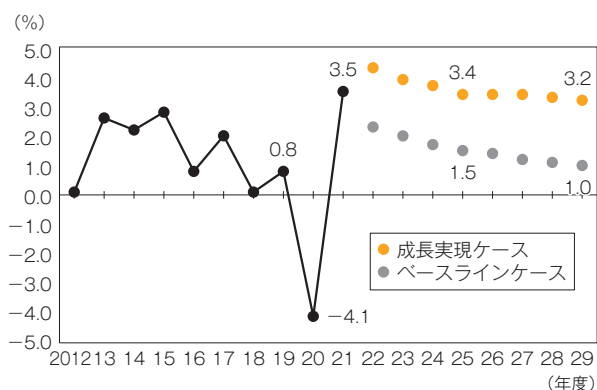
図表1 実質GDP成長率



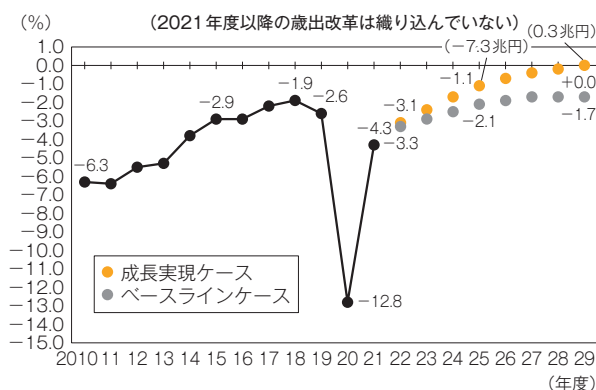
1 現行の「経済財政モデル（2018年度版）」の概要については、ESR No.24 2019年 春号所載の解説記事「経済財政モデル（2018年度版）について」を参照されたい。

2 2020年度、2021年度の経済の姿については、本年7月30日に経済財政諮問会議に提出された「内閣府年次試算」の試算値を用いている。

図表2 名目GDP成長率



図表3 国・地方のPB対GDP比



試算結果の概要②：財政の姿

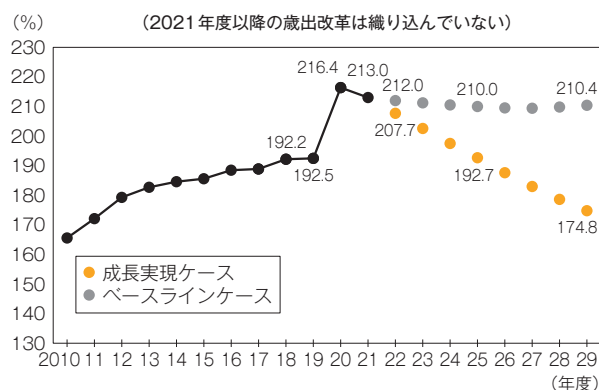
財政面について、プライマリーバランス（以下「PB」という。）赤字の対GDP比は、新型コロナウイルス感染症に対応するための補正予算による歳出増や、感染症の影響等を背景とした経済の下振れによる歳入の鈍化により、2020年度は12.8%程度と大幅に悪化する見込みである。その後は経済が回復していく中で、成長実現ケースでは、歳出改革を織り込まない自然体の姿で2025年度に1.1%程度の赤字となり、2029年度にPBが黒字化すると見込んでいる。これまで同様の歳出改革を続ける場合、3年程度の黒字化の前倒しは視野に入るものの、2025年度の黒字化のためには、政府歳出に頼らない民需主導の経済を実現し、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、これまで以上の歳出・歳入両面の改善を続けることが重要となる。また、ベースラインケースでは、2025年度に2.1%程度の赤字となるが、PB改善は緩やかなものにとどまり、試算期間内（2029年度まで）にはPBは黒字化しない見込みである（図表3）。

公債等残高の対GDP比は、PBの悪化を受けて2020年度に216.4%まで上昇する。その後は、試算期間内において、成長実現ケースでは安定的に低下する姿となり、ベースラインケースでは概ね横ばいとなることが見込まれる（図表4）。

今後の新型コロナウイルス感染症の影響について

今回の試算では、秋以降に国内外で感染症の大規模な第二波が発生することは想定していないが、経済・財政の先行きを見通すに当たっては、感染症が内外経済に与える影響を見極める必要がある。本年秋に海外

図表4 国・地方の公債等残高対GDP比



で感染症の大規模な第二波が生じるという国際機関のシナリオを基に試算された「内閣府年央試算」の参考値を踏まえたると、名目GDPが概ね600兆円に達する時期は2024年度頃、歳出改革を織り込まない自然体の姿での2025年度のPB赤字対GDP比は1.4%程度になると見込まれる。

おわりに

本稿の執筆時点では、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ収束しておらず、経済財政政策においては、国民の生活・雇用・事業を守るとともに、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図っていくことが目下の最優先課題である。ただし、事態が収束した際には、感染症の影響により大きな影響を受けた財政の健全化についても改めて向き合うことが求められるだろう。また、感染症への対応の中で生じた様々な経済社会構造の変化が今後の日本経済にもたらす影響も重要なポイントとなるだろう。中長期試算がそうした課題について考える際の一助となれば幸いである。

宮城 衛人（みやぎ ひろと）